

次期エネルギー基本計画策定に関して ＜意見書＞

2024年9月24日
一般社団法人 全国LPガス協会
専務理事 村田 光司

次期エネルギー基本計画策定に関連して、日本LPガス協会との連名において資料を提出していますが、これを補足する形で意見書を提出します。

1. S + 3 Eの達成に貢献するLPガス

S + 3 Eの達成に貢献するLPガスの重要性については、提出資料にある通りであり、最後の砦としての強さを発揮しておりますが、その能力をしっかりと活かす余地はまだ大きく、そのための対応が必要かと思えます。

LPガスは、原油やLNGに比べ、いわゆるシーレーンのリスクも低いため輸入途絶のおそれが少ない分散型エネルギーであり、究極のラストリゾートと位置付けられるべきエネルギーと考えます。

近年の災害の激甚化、南海トラフ地震発生リスク顕在化等を踏まえ、災害対応として、現状では、災害時の避難所となる小中学校へのLPガス仕様GHPの普及を進めており、また、病院や介護施設等も重要なインフラ拠点との観点から、注力しておりますが、これを充実させる余地は大きいのが現状です。

これは、LPガス仕様GHPの優位性への理解不足が未だあるためであり、その解決に向けて、次期エネルギー基本計画の策定のタイミングで、究極のラストリゾートとしての位置づけを確立頂きたいと思えます。

また、災害だけでなく、いわゆる安全保障上の有事への備えがより重要となってきた状況を踏まえ、避難所という観点だけではなく、社会機能維持上、不可欠な施設、例えば災害時や有事の際にガバナンス維持の中核となる中央及び地方の行政組織にLPガス仕様の非常用電源設備設置を推進していくべきと考えます。

こうした対応が、LPガスが究極のラストリゾートとしての位置づけを確立する上で有効と考えます。

他方、中核充填所等の充填所は、消費者へのＬＰガス安定供給に不可欠な施設ですが、先の能登半島地震において被災したところも出たことを踏まえその機能強化・維持に向けた施設の強靱化に向けた施策が必要と考えます。

なお、能登半島地震の際には、石川県七尾にあるＬＰガス国家備蓄基地が被災したため、ＬＰガスの安定供給のリスクが顕在化しました。

いざというときの国家備蓄がいわば宝の持ち腐れとならないよう、被災を想定したバックアップ、バイパス機能を検討する必要があると考えます。

２．ＣＮ実現に向けたＬＰガス業界の取り組み支援

グリーンＬＰガスが社会実装されるまでのいわゆるトランジション期間においては、高効率給湯器等の普及による省エネへの更なる貢献が求められ、ＬＰガス業界としても補助金制度による国の支援を受けつつ、それに尽力していく所存です。

他方、高効率給湯器等の普及のネックとしては、家電量販店に代表される流通業界の理解不足やいわゆるドレン水の排出に係る自治体規制など、エネルギー行政とは異なる領域の問題が指摘されており、この解決に向けて関係行政機関との連携した対応をお願いしたく思います。

３．取引適正化・料金透明化に向けた商慣行の是正

今年４月に公布された改正省令に基づく規制を遵守し、消費者に安心して選択されるエネルギーとなることが、究極のラストリゾートとして位置付けられる上で必須と考えております。

そのためには、業界の取り組みを監視、確認する意味で、規制が着実に適用される実効性確保が不可欠であります。

行政として、今年７月の第一段階の制度施行後の状況を的確に把握し、問題ある場合には速やかに対処するなどフォローアップ、モニタリングを強化するよう要望します。

以 上